

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東
 コード番号 4264 URL https://www.secureinc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷口 辰成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務部長 (氏名)佐藤 仁美 (TEL) 03(6911)0660
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,378	21.1	155	336.7	148	435.7	131	298.0
2020年12月期	2,790	—	35	—	27	—	33	—
(注) 包括利益	2021年12月期 135百万円 (304.3%)		2020年12月期 33百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	31.67	30.11	18.3	8.6	4.6
2020年12月期	7.98	—	7.5	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

- (注) 1. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の対前期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年12月期においては、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 4. 当社は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年12月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,981	983	49.6	214.15
2020年12月期	1,468	455	31.0	29.10

(参考) 自己資本 2021年12月期 983百万円 2020年12月期 455百万円

- (注) 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	122	△70	252	675
2020年12月期	△132	△83	90	372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,730	10.4	160	2.9	152	2.7	118	△10.3	25.19

（注） 2022年12月期（予想）の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年1月26日に払込のオーバーアロットメントによる第三者割当増資100,300株を含めて算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	4,590,620株	2020年12月期	4,141,620株
② 期末自己株式数	2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	4,151,461株	2020年12月期	4,141,620株

（注） 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,378	21.1	162	287.6	155	357.8	138	252.7
2020年12月期	2,790	62.5	41	—	33	—	39	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	33.44	31.79
2020年12月期	9.50	—

（注） 1. 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年12月期においては、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,993	—	995	—	50.0	—	216.93
2020年12月期	1,473	—	460	—	31.3	—	30.65

（参考） 自己資本 2021年12月期 995百万円 2020年12月期 460百万円

（注） 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、首都圏をはじめ感染拡大が顕著な地域に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令されるなど、経済活動が著しく停滞する極めて厳しい環境で推移しました。また、国民のワクチン接種の普及を背景に10月以降は新規感染者数が抑制されたものの、新たな変異株の出現により年度末にかけて急速に再拡大するなど、国内外の感染症拡大は収束の兆しすら見えない不透明な状況が続き、経済活動の本格的な復旧には、まだ時間を要する見通しとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めて参りました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、新型コロナウイルス蔓延の影響による遠隔監視ニーズの創出や、巣ごもり需要増加による物流施設の拡充に伴うセキュリティニーズの拡大を的確にとらえ、システム導入件数は堅調に推移いたしました。

「SECURE AC（入退室管理システム）」では、リモートワークの浸透によりオフィスを縮小する企業が増加する中で、非接触で本人認証が可能な顔認証システムへの需要は拡大するとともに、オフィス以外にもフィットネスジムやマンションなどの新たな市場の開拓にも取り組み、また、2020年9月より取扱開始したクラウド型入退室管理システム「SECURE AI Office Base」の機能拡充を行ったことにより、着実に導入企業数を増やしてまいりました。

「SECURE Analytics（画像解析）」では、8月に大手コーヒーチェーン店にて、店内の混雑状況を計測し来店しようとする顧客に混雑状況を可視化できる当社のサービス「混雑カウント」が採用され、店舗におけるコロナ対策と顧客の来店時間の平準化による業務効率化が図れる店舗DXソリューションを提供いたしました。

こうした取り組みに加え、内部管理体制の充実・強化を促進し、2021年12月27日に、東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は3,378,576千円(前年同期比21.1%増)、営業利益は155,416千円(前年同期比336.7%増)、経常利益は148,041千円(前年同期比435.7%増)、親会社株主に帰属する純利益は131,476千円(前年同期比298.0%増)となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,981,467千円となり、前連結会計年度末に比べ513,173千円増加しました。これは主に、現預金の増加303,822千円、受取手形及び売掛金の増加118,216千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は998,380千円となり、前連結会計年度末に比べ14,677千円減少しました。これは主に、買掛金の増加64,569千円及び未払費用の増加23,863千円並びに長期借入金の減少110,960千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は983,086千円となり、前連結会計年度末に比べ527,850千円増加しました。これは主に、新株発行等に伴う資本金及び資本剰余金の増加392,426千円並びに利益剰余金の増加131,476千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、675,933千円となり、前連結会計年度末に比べ303,822千円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は122,231千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を148,041千円、減価償却費を55,897千円計上し、売上債権の増加118,216千円、仕入債務の増加64,569千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は70,779千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,822千円、無形固定資産の取得による支出60,957千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は252,140千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出131,020千円があったものの、株式の発行による収入392,426千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループにおける今後の見通しにつきましては、企業におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組みが加速するとともに、コロナ禍を踏まえた「安心・安全」へのニーズの高まりを追い風とし、AIの実装を含めたシステム構築からアフターフォローまで一貫通貫したソリューションを提供できる体制を活かしてお客さまの多様なニーズに柔軟かつ適切に対応していくことにより、今後も成長を加速させることができるものと見込んでおります。

一方、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大について、さまざまな取り組みが講じられていますが、今後の収束は不透明かつ不確実な状況となっております。

こうした経営環境を踏まえた2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,730百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益160百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益152百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益118百万円(前年同期比10.3%減)を見込んでおります。

なお、2022年12月期の業績予想につきましては、現時点での経済活動状況を前提として算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,110	675,933
受取手形及び売掛金	379,658	497,875
商品	400,129	455,090
仕掛品	4,675	4,686
貯蔵品	761	—
前払費用	21,674	31,075
その他	12,803	19,334
貸倒引当金	△25	△32
流動資産合計	1,191,787	1,683,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,535	38,285
工具、器具及び備品	52,944	61,042
リース資産	4,237	4,237
減価償却累計額	△37,512	△60,351
有形固定資産合計	56,204	43,213
無形固定資産		
ソフトウェア	40,471	88,126
リース資産	29,085	20,775
その他	9,232	—
無形固定資産合計	78,788	108,901
投資その他の資産		
投資有価証券	22,300	22,300
敷金	77,517	74,925
繰延税金資産	41,598	47,726
その他	97	435
投資その他の資産合計	141,513	145,386
固定資産合計	276,506	297,502
資産合計	1,468,294	1,981,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,016	237,586
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	131,020	110,960
未払費用	81,792	105,655
リース債務	9,265	9,191
未払法人税等	17,165	26,271
未払消費税等	30,796	44,076
前受金	9,645	24,652
賞与引当金	25,256	30,623
資産除去債務	—	5,170
その他	6,332	1,513
流動負債合計	684,290	795,701
固定負債		
長期借入金	276,890	165,930
リース債務	23,800	14,609
商品保証引当金	16,266	14,297
資産除去債務	5,170	—
その他	6,639	7,842
固定負債合計	328,767	202,679
負債合計	1,013,057	998,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,000	490,213
資本剰余金	175,014	371,227
利益剰余金	△14,158	117,318
株主資本合計	454,856	978,758
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△329	3,435
為替換算調整勘定	709	891
その他の包括利益累計額合計	379	4,327
純資産合計	455,236	983,086
負債純資産合計	1,468,294	1,981,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,790,181	3,378,576
売上原価	1,688,881	2,058,145
売上総利益	1,101,299	1,320,430
販売費及び一般管理費	1,065,708	1,165,014
営業利益	35,591	155,416
営業外収益		
受取利息	24	11
還付金収入	1,140	—
助成金収入	360	—
為替差益	—	47
その他	224	250
営業外収益合計	1,749	309
営業外費用		
支払利息	7,073	6,965
保証料	1,419	—
為替差損	996	—
その他	214	719
営業外費用合計	9,703	7,684
経常利益	27,637	148,041
特別損失		
リース解約損	2,433	—
特別損失合計	2,433	—
税金等調整前当期純利益	25,203	148,041
法人税、住民税及び事業税	11,881	24,353
法人税等調整額	△19,710	△7,789
法人税等合計	△7,828	16,564
当期純利益	33,032	131,476
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	33,032	131,476

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	33,032	131,476
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△246	3,765
為替換算調整勘定	709	182
その他の包括利益合計	462	3,947
包括利益	33,495	135,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,495	135,424
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	294,000	175,014	△47,191	421,823
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,032	33,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			33,032	33,032
当期末残高	294,000	175,014	△14,158	454,856

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△82	—	△82	421,740
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				33,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△246	709	462	462
当期変動額合計	△246	709	462	33,495
当期末残高	△329	709	379	455,236

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	294,000	175,014	△14,158	454,856
当期変動額				
新株の発行	196,213	196,213		392,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			131,476	131,476
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	196,213	196,213	131,476	523,902
当期末残高	490,213	371,227	117,318	978,758

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△329	709	379	455,236
当期変動額				
新株の発行				392,426
親会社株主に帰属する 当期純利益				131,476
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,765	182	3,947	3,947
当期変動額合計	3,765	182	3,947	527,850
当期末残高	3,435	891	4,327	983,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,203	148,041
減価償却費	38,989	55,897
リース解約損	2,433	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,475	5,366
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,969
受取利息及び受取配当金	△24	△11
支払利息	7,073	6,965
為替差損益 (△は益)	150	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,051	△118,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,258	△54,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,729	64,569
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,522	23,863
前受金の増減額 (△は減少)	5,318	16,210
その他	39,291	5,728
小計	△125,188	152,191
利息及び配当金の受取額	24	11
利息の支払額	△6,889	△6,890
法人税等の支払額	△60	△23,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,113	122,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,124	△9,822
無形固定資産の取得による支出	△44,123	△60,957
敷金及び保証金の差入による支出	△13,019	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,268	△70,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,523	△131,020
リース債務の返済による支出	△8,891	△9,265
株式の発行による収入	—	392,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,585	252,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,234	303,822
現金及び現金同等物の期首残高	496,345	372,110
現金及び現金同等物の期末残高	372,110	675,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた15,977千円は、「前受金」9,645千円、「その他」6,332千円として組み替えしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた24,087千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」△20,522千円、「前受金の増減額(△は減少)」5,318千円、「その他」39,291千円として組み替えしております。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	29.10円	214.15円
1株当たり当期純利益	7.98円	31.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	30.11円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が算定できませんので、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 前連結会計年度の1株当たり純資産につきましては、A種優先株式は残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。
5. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益については、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。
6. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,032	131,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	33,032	131,476
普通株式の期中平均株式数(株)	4,141,620	4,151,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	214,657
(うち新株予約権(株))	—	(214,657)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

2021年11月22日及び2021年12月9日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が当社株主である谷口辰成より借入れた当社普通株式の返還を目的として、同社を割当先とする第三者割当増資による募集株式の発行を以下のとおり決議し、2022年1月26日に払込が完了しております。

募集株式の発行の概要は次の通りであります。

1. 募集株式の発行概要

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	100,300株
(2) 払込金額	1株につき	739.50円
(3) 払込金額の総額		74,171,850円
(4) 割当価格	1株につき	874円
(5) 割当価格の総額		87,662,200円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき 増加する資本準備金1株につき	437円 437円
(7) 割当先及び割当株式数	SMB C日興証券株式会社	100,300株
(8) 申込株数単位		100株
(9) 払込期日	2022年1月26日(水曜日)	

(注) 払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格(東京証券取引所マザーズへの上場に伴い発行した株式の募集並びに株式の売出しの引受価額と同額)となります。

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の推移

期末日時点の発行済株式総数	4,590,620株
(期末日時点の資本金)	490,213,000円)
増資による増加株式数	100,300株
(増加資本金)	43,831,100円)
増資後発行済株式総数	4,690,920株
(増加後資本金)	534,044,100円)

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取額87,662千円につきましては、2021年12月17日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、①人材関連費用(採用費、人件費、教育費)、②研究開発費用及び③広告宣伝費用として充当する予定であります。なお、実際の充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。